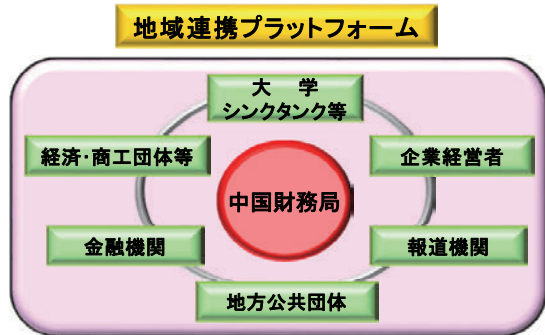


- ◆ 中国財務局では、平成26年12月に、当局を結節点(ハブ)とし、国の施策や地域で直面する様々な課題について深度ある意見交換を行う「地域連携プラットフォーム」を設置。同プラットフォームは、第一部を講演会、第二部を意見交換会の二部構成で実施。
- ◆ **27年度は、各地域において地方版総合戦略が策定され、今後、地方創生に向けた取組が本格化することを踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部幹部等を招聘し、地方創生に向けた施策等についての講演を中心に開催。講演後、プラットフォームメンバーで意見交換。**
- ◆ 今後も、同プラットフォームを活用して、地方創生などの国民の関心が高いタイムリーな情報発信に努め、地域の直面する課題の解決を目指す。

1. 成果事例の概要等

- 「地域連携プラットフォーム」は、中国財務局を結節点(ハブ)として、地域連携の更なる深化を図り、かつ、自由闊達に議論することを目的として、平成26年12月1日に設置。構成メンバーは地域のオピニオンリーダーであり、実務担当者でもある方々に委嘱。同プラットフォームでは、国の施策や地域で直面する課題について様々な切り口での意見交換を実施。
- 同プラットフォームの第一部として、プラットフォームメンバーに加え、一般参加の企業経営者、経済・商工団体等が出席する講演会を開催。
- 第二部として、講演会のテーマについて、講師とプラットフォームメンバー(10名)による少人数での意見交換会を開催。



区分	氏名	所属・役職
大学	相澤 吉晴	広島大学大学院 社会科学部教授
シンクタンク	谷口 康雄	ひろぎん経済研究所 理事
経済・商工団体	内山 誠一	中国経済連合会 専務理事
消費者団体	川手 三枝子	NPO法人 消費者ネット広島 理事
企業経営者	高橋 佳良子	ライフアンドマネークリニック 代表取締役社長
金融機関	前田 昭	広島銀行 総合企画部長
	曾根 嘉太郎	日本政策投資銀行 中国支店長
報道機関	東海 右佐衛門直柄	中国新聞社 論説委員
地方公共団体	川口 一成	広島県 総務局財務部長
国	佐藤 秀明	中国財務局長

2. これまでの取組の成果等

- 27年度は、各地域において地方版総合戦略が策定され、今後、地方創生に向けた取組が本格化することを踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部(以下「創生本部」)幹部等を招聘し、地方創生に向けた施策等についての講演を中心に開催し、講演後、プラットフォームメンバーで意見交換。

【開催概要】

第3回 平成27年6月4日

テーマ:「地方創生に向けた施策等について」
 講師:創生本部 事務局次長 菊地 和博氏
 来場者:131名

第4回 27年11月24日

テーマ:「国有資産の有効活用について」
 講師:財務省 理財局国有財産企画官 金森 敬氏
 来場者:103名

第5回 28年3月7日

テーマ:「地方創生について(まち・ひと・しごと創生総合戦略2015改訂版のポイント・地方創生関連予算)」
 講師:創生本部 事務局次長 菊地 和博氏
 来場者:127名



- 参加者からは、地方創生の取組に対する下記のような声がかかるなど、地域の生の声を財務本省・創生本部へ伝達する良い機会となっている。
 - ・地方創生は、日本全体の問題として、行政、民間等が連携して取り組む意識が重要と感じた。
 - ・地方創生に向けた取組が、地方に暮らす人たちによって、主体的に実践されるようサポートを行ってほしい。
 - ・地方創生に向けた取組は、数年で終わるのではなく、継続的に取り組んでほしい。

3. 今後の課題と中国財務局の対応

＜今後の課題＞

- 地域で直面する様々な課題の解決に向けて、更なるネットワークの拡大・強化が必要。

＜今後の中国財務局の対応＞

- 今後も、地方創生などの国民の関心が高いタイムリーな情報発信に努め、地域の意見・要望を財務本省及び金融庁等へ伝達し、地域の直面する様々な課題の解決を目指す。